



亀田向陽住宅



住環境政策課

2-1 市営住宅管理戸数及び建設状況

住表-2-1

管理戸数(各年4月1日現在)

(単位:戸)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
公 営 住 宅	4,128	4,093	4,162	4,098	4,129	4,746	4,842	4,838	4,859	4,844	4,813	4,849	4,805	4,800	4,743	4,824	5,443
改 良 住 宅	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768
第 3 種	2	2	2	2	2	3	36	36	36	35	35	35	35	34	34	33	33
特 定 公 共 賃 貸 住 宅							4	4	4								
住 宅 計	4,898	4,863	4,932	4,868	4,899	5,517	5,650	5,646	5,667	5,647	5,616	5,652	5,608	5,602	5,545	5,625	6,244
店 舗	96																

建設着工戸数(各年度)

(単位:戸)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
公 営 住 宅	99		31		131	30	24			34	52	54	16	71	20		
改 良 住 宅																	
第 3 種																	
特 定 公 共 賃 貸 住 宅																	
住 宅 計	99		31		131	30	24			34	52	54	16	71	20		

3 市営住宅構造別及び目的別管理戸数一覧表

住表-3

平成28年4月1日現在

区 分	構 造							特定目的(再掲)			その他(再掲)			
	木 造	簡 平	簡 2	特 耐	中 耐	高 耐	計	老人向	母子向	身障者向	老 人 同居向	大家族向	視覚障が い者向	LSA用
公 営 住 宅	326	294	106		3,436	1,281	5,443	97	24	52	49	51	6	
改 良 住 宅					676	92	768							
第 3 種	21		10		1	1	33					1		1
特 定 公 共 賃 貸 住 宅														
合 計	347	294	116		4,113	1,374	6,244	97	24	52	49	52	6	1

○特定目的

老人世帯向: 松浜町(寿楽園)(16戸)・石山(10戸)・シルバーハウジング早川町(32戸)・二葉町第2(4戸)・小須戸大川前(シルバーハウジング)(11戸)
 亀田向陽(シルバーハウジング)(24戸)

母子向: 宮浦(24戸)

身障者向(身体・視覚)向: 川岸町(4戸)・稲荷町(視5戸)・小針第2(3戸)・中山(4戸)・藤見第1(6戸)・藤見第2(9戸)・曾野木(7戸, 視2戸)・窪田町(4戸)・関屋大川前(3戸)
 小須戸文京町(2戸)・新鯉淵(3戸)

○その他目的住宅

老人同居向: 曾野木(44戸)・大山台(5戸)

大家族向: 桃山町第1(1戸)・秋葉通(3戸)・藤見町第1(3戸)・船江町(6戸)・石山(13戸)・石山第1(4戸)・石山第2(22戸)

視覚障がい者向: 曾野木(2戸)・西湊町通1ノ町(1戸)・窪田町(2戸)・藤見町第2(1戸)

○入居申し込み窓口

母子向住宅 → 各区役所健康福祉課(所管課: 子ども未来課) … 宮浦24戸

身体障がい者(身体・視覚)向住宅 → 各区役所健康福祉課(所管課: 障がい福祉課) … 58戸(特目52戸・その他6戸)

○第3種住宅

LSA用1戸(高耐-早川町)・大家族向1戸(中耐-桃山町第1)・巻12区住宅ほか31戸(旧巻町)

4 市営住宅構造別一覧表

住表-4

平成28年4月1日現在

住宅名	公 営							改 良			特公賃	第 3 種					合 計
	木 造	簡 平	簡 2	特 耐	中 耐	高 耐	小 計	中 耐	高 耐	小 計	木造	木造	簡 2	中 耐	高 耐	小 計	
北区	栄町	3					3										3
	法花鳥屋					12	12										12
	松浜町	10	20			150	180	120		120							300
	(計)	13	20			162	195	120		120							315
東区	桃山町第1					216	216	134		134				1		1	351
	桃山町第2					48	48										48
	秋葉通					165	165	100		100							265
	藤見町第1					36	202										202
	藤見町第2					147	147										147
	新藤見					120	120										120
	中山					50	50	190		190							240
	物見山第1	14	33	12			59										59
	物見山第2	7					7										7
	船江町					102	102										102
	石山					188	448										448
	平和台		149				149										149
	松島					24	24	53		53							77
	新石山					408	649										649
	大山台					15	15										15
石山第1					140	140										140	
石山第2					210	210										210	
(計)	21	182	12		1,869	667	2,751	477		477			1		1	3,229	
中央区	川岸町					24	24										24
	日和山		40				40	79		79							119
	関屋大川前						75			75							75
	稲荷町						127			127							127
	二葉町					23	23										23
	二葉町第2					24	24										24
	西湊町通1ノ町						14			44		44					58
	西湊町通2ノ町									48		48					48
	窪田町					39	39										39
	シルバーハウジング早川町						36	36						1	1		37
	汐見台		52	24		52	128										128
	宮浦						61	61									61
	明石						49	49									49
(計)		92	24		162	362	640	79	92	171				1	1	812	
江南区	曾野木					799	951										951
	亀田東町	3					3										3
	亀田向陽						71			71							71
	亀田大月					36	36										36
	(計)	3				835	223	1061									1061

住宅名	公 営							改 良			特公賃	第 3 種					合 計
	木 造	簡 平	簡 2	特 耐	中 耐	高 耐	小 計	中 耐	高 耐	小 計	木造	木造	簡 2	中 耐	高 耐	小 計	
秋葉区	新津新栄町	24				104	128										128
	新金沢町	58					58										58
	新津田島	38					38										38
	中新田					27	27										27
	西島	26					26										26
	小須戸文京町	70		35			105										105
	小須戸本町					12	12										12
	小須戸大川前					17	17										17
(計)	216		35		160	411											411
南区	新鯨潟	48		27			75										75
	(計)	48		27			75										75
西区	寺尾第3			8			8										8
	大野藤山					53	53										53
	内野駅前						29										29
	小針第1					54	54										54
	小針第2					69	69										69
	小針					18	18										18
	小針ヶ丘					18	18										18
	小針西					36	36										36
(計)			8		248	29	285										285
西蒲区	巻12区											2				2	2
	巻13区第1											4				4	4
	巻13区第2												4			4	4
	巻13区第3											3	6			9	9
	赤鎗											5				5	5
	天神町	13					13									13	13
	前田											7				7	7
	巻1区	12					12									12	12
(計)	25					25					21	10			31	56	
総計	326	294	106		3,436	1,281	5,443	676	92	768		21	10	1	1	33	6,244

5 平成28年度主要事業

住表-5

事業名	事業の概要	備考
1 住宅建設事業		
高齢・子育て世帯向け 市営住宅整備事業	平成27年度 基本構想 平成28年度 基本設計 平成29年度 実施設計(予定) 平成30年度以降 建設(予定)	① 事業年度 平成27年度～ ② 所在地 新潟市中央区古町通13番町 地内 ③ 50戸程度(予定)
2 特定優良賃貸住宅供給促進事業	中堅所得者層に良質なファミリー向け賃貸住宅を供給します。	●供給戸数 1団地20戸(※平成28年4月1日現在)
3 高齢者向け 優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者の安全で安心な住居を確保するため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃の一部を補助します。	●供給戸数 1団地39戸(※平成28年4月1日現在)

事業名	事業の概要	備考
<p>6 子育て支援 健康すまいリフォーム助成事業</p>	<p>子どもを安心して産み育てられ、健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、既存住宅のバリアフリー化・子育て対応リフォーム及びそれに併せて住宅リフォーム工事を行う方に、その費用の一部を補助します。</p>	<p>(1) 対象者 自ら居住又は居住を予定している住宅において対象工事を行う個人</p> <p>(2) 対象工事 ①基本工事：下記の i) 又は ii) (必須) i) 既存住宅又はその敷地において行うバリアフリーリフォーム工事 ii) 子ども部屋の増築・改修工事又は子どもの事故防止工事 ②プラス工事：基本工事と併せて行う居住環境・住宅機能の維持・向上のための住宅リフォーム工事 ※市内に本社、本店、支店若しくは営業所を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主に対象工事を発注すること</p> <p>(3) 補助率・額 ①子育て世帯【中学生以下の子ども又は妊娠している方がいる世帯】 …対象経費の1/10(上限10万円) ②三世帯同居世帯【子育て世帯と親世帯が同居している世帯】 …対象経費の1/10(上限20万円)</p>
<p>7 空き家活用リフォーム推進事業</p>	<p>空き家の利活用の促進を図るため、福祉活動や住み替えといった市が進める施策において空き家を活用する場合に、そのリフォーム費用の一部を補助します。</p>	<p>(1) 対象となる空き家活用 ○福祉活動活用タイプ：地域交流活動(地域の茶の間) 高齢者向け共同居住住宅(シェアハウス等) 共同生活援助(障がい者グループホーム) ○住み替え活用タイプ：子育て世帯、高齢者等世帯、障がい者世帯、一般世帯、マンション居住世帯 ※空き家、補助対象者、工事内容などの要件の詳細は各タイプ・用途ごとに設定</p> <p>(2) 補助率・額 福祉活動活用タイプ：補助率1/2(上限100万円) 住み替え活用タイプ(子育て、高齢者等、障がい者)：補助率1/2(上限額50万円) 住み替え活用タイプ(一般、マンション)：補助率1/2(上限額30万円) ※(住み替え活用タイプのみ)多世代同居、親子近居、多子世帯の場合、補助上限額をプラス10万円。 ※(各タイプ共通)工事に合わせて耐震改修を行った場合、補助上限額をプラス100万円。</p>

事業名	事業の概要	備 考
8 地域提案型 空き家活用事業	<p>空き家を資源としたまちづくりや地域コミュニティの活性化を図るため、地域住民の主体的な取り組みによる空き家の調査や活用・跡地活用に係る費用の一部を補助します。</p>	<p>(1) 補助対象となる空き家に関する取り組み 【ステップ1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 自治会、コミュニティ協議会、営利を目的としない団体(NPO法人等) ・対象となる取り組み 空き家マップ・台帳の作成、空き家・跡地の活用計画の作成、地域のルール作り等 ・補助率・額 調査研究費の1/1(上限額30万円) 【ステップ2】・・・ステップ1を実施したうえで ●空き家活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 調査研究事業を実施した地区における以下の者 <ul style="list-style-type: none"> ①自治会、コミュニティ協議会、営利を目的としない団体(NPO法人等) ②調査研究事業等における空き家活用計画に位置付けられた空き家の所有者 ・対象工事・補助額 改修工事費の1/2(上限額100万円) ※リフォーム工事に合わせて耐震改修を行った場合、補助上限額をプラス100万円 ●跡地活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 調査研究事業を実施した地区における以下の者 <ul style="list-style-type: none"> ①自治会、コミュニティ協議会、営利を目的としない団体(NPO法人等) ②調査研究事業等における跡地活用計画に位置付けられた空き家の所有者 ・対象工事・補助額 除却工事費の1/2(上限額50万円) ●UIJターン促進モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 UIJターンによる移住・定住の促進に取り組むモデル地区 ・活動支援金(報償費) 空き家を活用した移住一世帯あたり10万円 <p>(2) その他 ・空き家活用事業・跡地活用事業においては、地域の活性化に資するものであり、事業後一定期間(10年間)は地域(活用主体)が管理するものであること</p>
9 「すまいづくり教室」の開催	<p>住宅の新築、改築、改修を考えている家族や個人を対象に、すまいづくりに関する講座を開催します。 様々な住情報の提供を行い、住宅及びその周辺環境をも含めた住環境について共に学び、考えることで良好なすまいづくり・まちづくりに向けた意識啓発を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度予定 <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 H28.10月～11月 対象者 新潟市内において住宅の新築・改築・改修等を考えている方 対象人数 50家族 100名程度 講座内容 「はじめての家づくり～計画から完成まで」「すまいにかかるお金」「地震に強い家づくり」「プランニングのいろは」「環境に優しいすまい」「リフォーム成功の鍵」「バリアフリー」「耐震改修」「メンテナンス」

H28年度



安心政令市にいがた すまいの地震対策

災害に強いまちづくり

新潟市では、超高齢社会を迎えるなかで、地震による建物の倒壊等による人命への被害を軽減するため、耐震診断や耐震設計、耐震改修工事・建替え工事費の一部を補助しています。また、段階的に行う耐震改修工事や耐震改修工事と同時にを行うリフォーム工事の費用の一部を補助しています。



耐震診断士派遣

○対象住宅

個人所有の木造戸建住宅(2階建て以下・500㎡以下)で、**昭和56年5月31日以前**に建築されたもの(過半が住宅であるもの)

○自己負担額

高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯(※1)……………**無料**

※1 高齢者:65歳以上の方
障がい者等:要介護認定者・要支援認定者、身体障害者(1級・2級)、療育手帳A交付者
上記以外の世帯(280㎡以下の場合)……………**5,000円**



耐震設計補助

○対象住宅

市制度による耐震診断で上部構造評点が1.0未満の住宅
(耐震診断士が耐震設計を行うもの)

○補助額

耐震設計費(※2)の**1/2以内**(上限**10万円**)

※2 住宅全体の上部構造評点を1.0以上とする工事のための設計



耐震改修工事補助

○対象工事

市制度による耐震設計(裏面参照)に基づく耐震改修工事
(住宅全体の上部構造評点を1.0以上とし、耐震診断士が工事監理を行うもの)

○補助額

耐震改修工事費の**2/3以内**(上限**120万円**)

〔高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯(※1)の場合
耐震改修工事費の**2/3以内**(上限**150万円**)〕

上限額
拡充

＋耐震改修等促進リフォーム補助

(下記)を同時に申請できます。



耐震改修等促進リフォーム補助

○対象工事

市制度による耐震改修工事・段階的耐震改修工事と同時に行う
その他のリフォーム工事(消費税を除く当該工事費が10万円以上の場合に限る。)

○補助額

対象工事費(※4)の
1/2以内(上限**30万円**)

上限額
拡充

- ※4 対象外となるもの(例)
- ・他の補助制度の対象となる工事費
 - ・家具・電化製品等の備品の購入費
 - ・外構・通信設備・別棟倉庫等の工事費
 - ・併用住宅の非住宅部分(店舗等)の工事費
 - ・太陽光発電設備、ベランダストーブの設置費
 - ・高効率給湯器の設置費



申請の受付期間・申請書等の入手方法

締切:12月28日まで

(閉庁日は除く。)

◎ 申請書・パンフレットは建築行政課で入手できるほか、市ホームページでもダウンロード可能

予算に限りがありますので、期間内でも受付を終了する場合があります。既に工事や設計に着手している場合、補助金の交付申請はできません。

お問い合わせ

新潟市 建築部 建築行政課
☎025-226-2841(直通)

裏面もあります

※このリーフレットは補助制度の概要についてまとめたものです。
詳細については上記までお問い合わせ又は新潟市ホームページへ

耐震対策

検索

2804-1

建築行政課



CASBEE®新潟

～新潟市建築環境総合性能評価制度～

1 確認申請

建行表-1

確認申請類別件数

(単位:件)

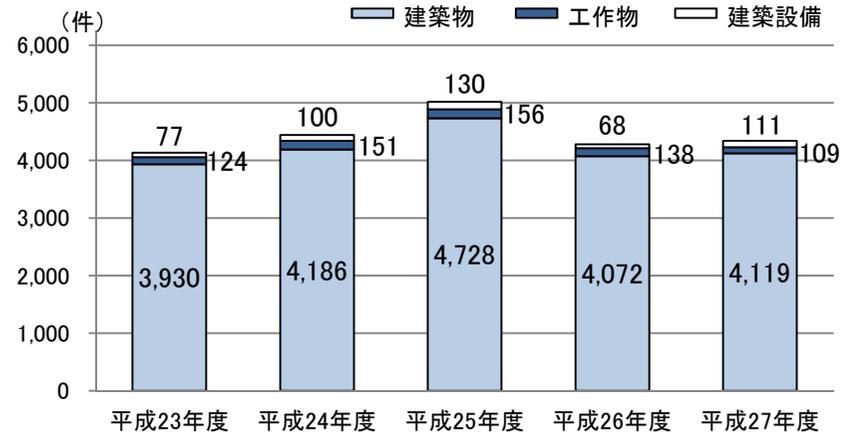
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建築物	3,930	4,186	4,728	4,072	4,119
工作物	124	151	156	138	109
建築設備	77	100	130	68	111
計	4,131	4,437	5,014	4,278	4,339

工作物:建築基準法第88条の煙突、広告塔、高架水槽、擁壁等の工作物

建築設備:建築基準法第87条の2第1項の昇降機及び建築設備

※昇降機及び建築設備は1基を1件とする。

確認申請類別件数グラフ



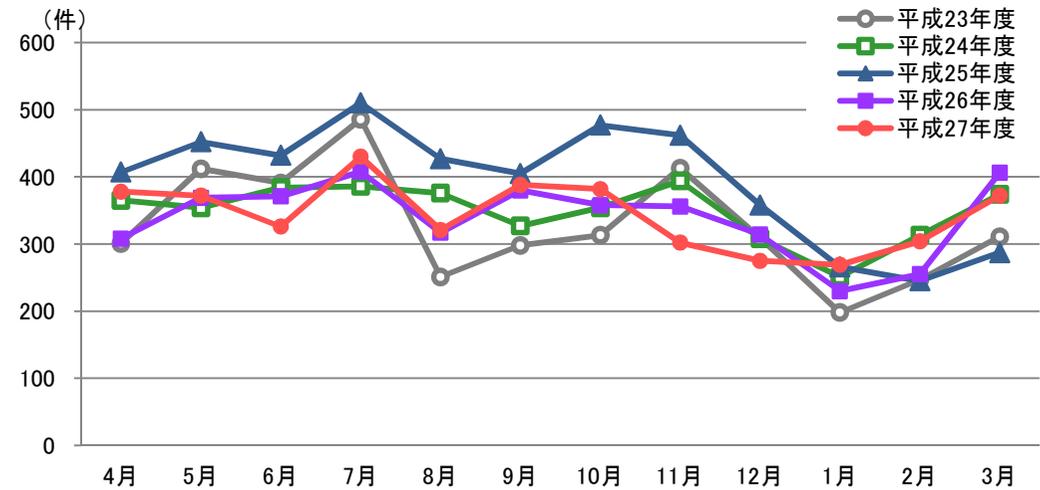
建行表-2

月別確認件数(建築物)

(単位:件)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4月	301	365	407	308	378
5月	412	354	452	369	372
6月	391	384	432	371	326
7月	486	386	510	408	430
8月	251	376	427	317	321
9月	298	327	405	380	388
10月	313	354	477	358	382
11月	413	394	462	356	302
12月	309	308	358	314	275
1月	198	251	266	230	269
2月	247	313	245	255	304
3月	311	374	287	406	372
合計	3,930	4,186	4,728	4,072	4,119

月別確認件数グラフ(建築物)



建行表-3

法区分別月別確認件数

(単位:件)

	1号建築物			2号建築物			3号建築物			4号建築物		
	100㎡超の特殊建築物			木造の建築物で 3階建て以上または500㎡超など			木造以外の建築物で 2階建て以上または200㎡超			1～3号以外		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4月	29	20	21	3	6	3	28	13	27	347	269	327
5月	29	14	17	6	1	3	39	29	31	378	325	321
6月	17	28	28	3	6	2	29	27	26	383	311	270
7月	34	34	25	7	6	8	42	33	31	427	335	366
8月	28	18	19	3	4	2	31	20	21	365	275	279
9月	33	31	29	0	2	1	27	27	30	345	320	328
10月	41	24	32	2	3	3	28	34	33	406	297	314
11月	32	33	25	8	6	3	28	31	21	394	286	253
12月	24	25	15	2	3	6	45	24	25	287	262	229
1月	25	21	7	3	1	3	17	20	12	221	188	247
2月	13	15	16	0	3	2	23	21	25	209	216	261
3月	14	21	30	3	11	8	18	26	22	252	347	312
合計	319	284	264	40	52	44	355	305	304	4,014	3,431	3,507

建行表-4

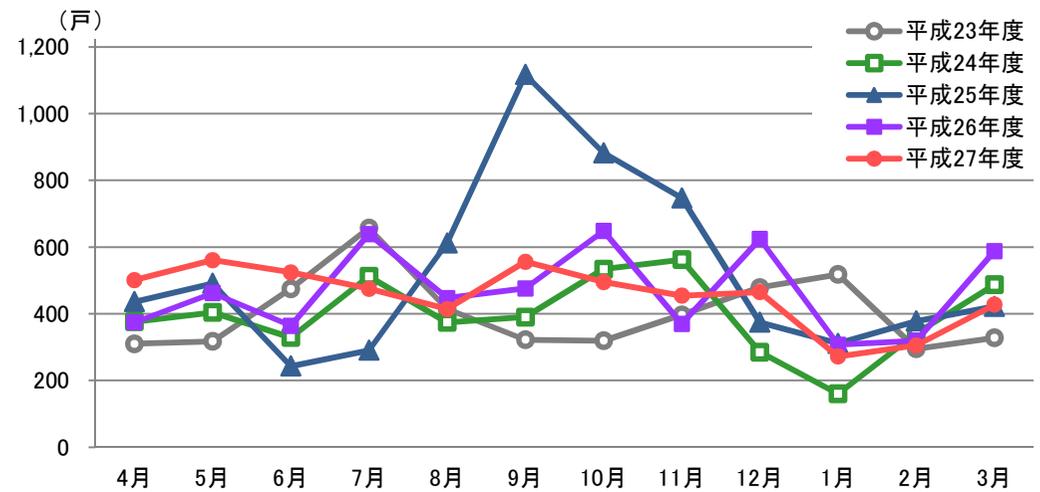
月別新設住宅着工戸数

(単位:戸)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4月	310	376	436	374	501
5月	317	404	491	462	561
6月	475	329	243	364	524
7月	657	512	290	639	475
8月	414	374	612	447	414
9月	322	390	1,117	476	556
10月	319	534	882	648	495
11月	397	562	747	370	454
12月	479	285	374	624	465
1月	518	160	311	307	272
2月	295	341	378	319	305
3月	328	487	422	588	427
合計	4,831	4,754	6,303	5,618	5,449

出典:新潟県建築統計月報

月別新設住宅着工戸数グラフ



2 建築確認申請に係る届出等

① 長期優良住宅の認定

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である長期優良住宅について、その建築及び維持保全に関する計画を認定する制度です。

② 省エネルギー法の届出

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、床面積が300㎡以上の建築物（住宅を含む）の新築・増改築、または床面積が2,000㎡以上の建築物の外壁・屋根や設備等の大規模修繕・改修等を行う場合に、省エネルギーのための措置に関する届出が必要です。

③ 低炭素建築物の認定

建築物における生活や活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制するための低炭素化に資する措置が講じられている、市街化区域内にある建築物を低炭素建築物として認定する制度です。

④ CASBEE新潟（新潟市建築環境総合性能評価制度）の届出

新築・増築・改築する床面積の合計が2,000㎡以上の建築物を建築する際に、建築主が環境性能を自己評価し、建築物環境配慮計画書として提出する必要があります。

⑤ 新潟県福祉のまちづくり条例に基づく事前協議

新潟県福祉のまちづくり条例に基づき、特定公共的施設（多数の人が利用する施設で一定規模を超えるもの）を新設する場合には、事前協議を行う必要があります。

⑥ バリアフリー法に基づく認定

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、特定建築物（多数の人が利用する建築物）の建築等及び維持保全計画を認定する制度です。

⑦ 建設リサイクル法の届出

建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づき、対象となる建設工事の発注者及び自主施工者は、分別解体等の計画等について届出を行う必要があります。

⑧ 中高層建築物の届出

中高層建築物の建築に伴う紛争等を未然に予防し、良好な居住環境が確保されるよう、新潟市中高層建築物の建築に関する指導要綱に基づき、一定の高さ（建築物の高さが10mもしくは15m）を超える建築する場合は届出が必要です。

⑨ 共同住宅の届出

共同住宅の建築に伴う紛争等を未然に防止し、良好な居住環境が確保されるよう、新潟市共同住宅の建築に関する指導要綱に基づき、住戸の数が10戸以上の共同住宅を建設する場合、同一建築主又は所有者が一連の土地に2以上の共同住宅を建築する場合でその住戸の合計数が10戸以上となる場合は届出が必要です。

建行表-5

建築確認申請に係る届出等の件数

(単位:件)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
長期優良住宅の認定		646	634	822	708	656
省エネルギー法の届出	第1種	55	66	46	47	55
	第2種	178	182	243	251	191
	計	233	248	289	298	246
低炭素建築物の認定			1	15	23	63
CASBEE新潟の届出		38	47	29	26	33
福祉のまちづくり条例事前協議		84	87	109	80	97
バリアフリー法に基づく認定		1	1	0	2	0
建設リサイクル法	届出	1,701	1,969	2,215	1,957	2,097
	通知	666	784	817	744	551
中高層建築物の届出		44	43	38	35	31
共同住宅の届出		57	53	65	86	80

3 住宅・建築物耐震改修等補助制度

昭和56年以前に建築された住宅・建築物の耐震改修等に要した費用の一部を補助します。

建行表一6
制度概要

区分		補助額	
木造 戸建住宅	耐震診断	高齢者等世帯 ^{※1}	500㎡以下 無料 ^{※2}
		上記以外の世帯	280㎡以下 5,000円 ^{※2}
			280㎡超～350㎡以下 15,000円 ^{※2}
			350㎡超～420㎡以下 25,000円 ^{※2}
			420㎡超～500㎡以下 35,000円 ^{※2}
	500㎡超 9万円を限度		
	耐震設計 費用の1/2以内かつ10万円を限度		
	耐震改修工事	高齢者等世帯 ^{※1}	費用の2/3以内かつ150万円を限度
		上記以外の世帯	費用の2/3以内かつ120万円を限度
	段階的 耐震改修工事	高齢者等世帯 ^{※1}	費用の2/3以内かつ①90万円②60万円を限度 ^{※3}
上記以外		費用の2/3以内かつ①70万円②50万円を限度 ^{※3}	
建替え 耐震化工事	高齢者等世帯 ^{※1}	費用の1/10以内かつ20万円を限度	
	上記以外	費用の1/10以内かつ15万円を限度	
耐震改修促進リフォーム工事 ^{※4}		費用の1/2以内かつ30万円を限度	
耐震シェルター・防災ベッド設置		費用の1/2以内かつ30万円を限度	
家具転倒防止工事 ^{※5}		4,000円～7,000円	
マンション	耐震診断	予備診断	費用の2/3以内かつ1棟あたり14万円を限度
		本診断	費用の1/2以内かつ1戸あたり3万円 (1棟あたり150万円)を限度
	耐震設計		費用の2/3以内
耐震改修工事		費用(49,300円/㎡を限度)×23%の2/3以内	
特定建築物	耐震診断		費用の2/3以内(上限額あり)
	耐震設計		費用の2/3以内(上限額あり)
	耐震改修工事		費用の23%以内(上限額あり)

※1) 高齢者等世帯: 高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯
 高齢者: 65歳以上の方
 障がい者等: 要介護認定者、要支援認定者、身体障害者手帳(1級・2級)交付者、療育手帳A交付者
 ※2) 自己負担額
 ※3) ①は段階的耐震改修工事の第1段階、②は第2段階を示す
 ※4) 市の制度を利用した耐震改修工事、段階的耐震改修工事、耐震シェルター・防災ベッド設置と同時に行うものとする
 ※5) 住宅の築年・構造・規模等の要件なし

建行表一7
補助件数の推移

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
木造 戸建住宅	耐震診断	232	412	466	294	252		
	耐震設計	28	58	42	25	25		
	耐震改修工事	15	39	25	25	12		
	段階的耐震改修工事		4	2	0	2		
	建替え耐震化工事		92	83	30	35		
	耐震改修促進リフォーム工事		40	26	26	14		
	耐震シェルター・防災ベッド設置	1	0	0	1	0		
	家具転倒防止工事	38	12	13	13	14		
	マンション	耐震診断	予備診断	1	1	0	1	3
			本診断	0	1	0	0	0
耐震設計		0	0	1	0	0		
耐震改修工事		0	0	1	0	0		
特定建築物	耐震診断	幼稚園・保育所	2	0	3	3	0	
		診断義務付け建築物			1	4	0	
		緊急輸送道路沿道建築物					1	
	耐震設計	幼稚園・保育所					0	
		診断義務付け建築物					1	
	耐震改修工事	幼稚園・保育所					0	
診断義務付け建築物						1		

4 民間建築物アスベスト除去等補助制度

民間建築物に施工されている吹付け建材のアスベスト含有調査及び吹付けアスベストの除去等工事にかかる費用の一部を補助します。

建行表一8
制度概要と補助件数の推移

区分	補助額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
民間建築物アスベスト含有調査補助制度	アスベスト含有調査費用の10/10かつ1検体あたり15万円(複数検体の場合は1棟あたり25万円)を限度	3	8	10	11	7
民間建築物アスベスト除去等補助制度	アスベスト除去等工事費用の2/3かつ600万円を限度	1	3	2	2	2

5 道路位置の指定

建築基準法第42条第1項第5項の規定により、土地を建築物の敷地として利用するため、道路法、都市計画法または土地区画整理法等によらないで築造する道については、特定行政庁（市長）からその位置の指定を受ける必要があります。

建行表-9

道路位置指定状況

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
幅員4m以上～5m未満	本数(本)	3	6	3	3	3
	延長(m)	77	181	91	108	80
幅員5m以上～6m未満	本数(本)	2	7	4	1	4
	延長(m)	69	174	95	39	83
幅員6m以上	本数(本)	3	5	3	2	7
	延長(m)	69	163	103	75	206
計	本数(本)	8	18	10	6	14
	延長(m)	215	518	289	222	369

6 建築協定制度

建築協定制度は、建築基準法の規定に基づき、住宅地としての環境または商店街としての利便を高度に維持増進し、土地の環境を改善するために必要と認める場合、一定に区域を定め、建築物の敷地、構造、用途などの基準について協定を締結することができる制度です。

建行表-10

建築協定区域

協定名称	目的	地名地番	協定区域の面積(m ²)	認可年月日	有効期間
石山団地商店街建築協定	商店街としての利便を高度に維持増進すること	東区石山団地666番3の一部	3,318	平成2年8月18日	10年間(自動更新)
新潟交通窪田町団地建築協定	住宅として良好な環境の維持、増進に資すること	中央区窪田町6丁目373-2 外	1,136	平成10年10月27日	20年間
小針川原地区建築協定	住宅地として良好な環境の維持、増進に資すること	西区小針1丁目242 外	26,277	平成12年7月13日	10年間(自動更新)
秋葉希望ヶ丘ニュータウン建築協定	良好な居住環境の維持増進	東区秋葉1丁目1-1 外	95,302	平成13年8月30日	20年間
沼垂・日の出ニュータウン建築協定	住宅地としての良好な環境の維持、増進に資すること	中央区日の出2丁目16番 外	25,612	平成14年9月30日	20年間
三菱瓦斯化学建築協定	工業用地としての利便を増進するとともに、隣接する住宅地との環境の維持保全を図ること	北区太夫浜字上浜山1382番地	178,784	平成19年4月25日	10年間(自動更新)
ルナグランデ新潟南建築協定	良好な居住環境の維持増進	江南区亀田大月3丁目1909番4 外	7,906	平成19年7月27日	10年間(自動更新)
サンクレーク新潟建築協定	良好な居住環境の維持増進	北区高森新田字三反割67番・67番1・80番1・90番	18,491	平成20年4月28日	10年間(自動更新)
古町通5番町地区まちなか再生建築物等整備事業の空地等に係る建築協定	良好な都市環境の維持増進	中央区古町通5番町612番他11筆、西堀前通5番町751番他11筆	3,109	平成25年3月29日	30年間
西野中野山建築協定	環境に配慮した都市環境の形成・保全すること	東区若葉町1丁目101-1他204筆、若葉町2丁目201-1他132筆	107,159	平成27年3月23日	10年間

公共建築第1課・第2課



消防局・中央消防署(平成27年10月竣工)



市役所ターミナル(平成27年5月竣工)

建物外観(南面)



南万代小学校新校舎(平成28年3月竣工)



児童昇降口



普通教室・多目的スペース

建物外観(東北面)



木戸小学校1期新校舎(平成27年12月竣工)



屋上プール



普通教室・多目的スペース

1 受託事業
年度別発注状況

委託件数及び金額

(単位:千円)

年度		設計委託		基本設計		監理委託		その他委託		合計	
		件数	委託金額	件数	委託金額	件数	委託金額	件数	委託金額	件数	委託金額
平成23	公共建築第1課	26	445,825	1	40,530	17	195,696	4	13,388	48	695,439
	公共建築第2課	32	253,332	2	31,500	55	356,643	5	16,767	94	658,242
	計	58	699,157	3	72,030	72	552,339	9	30,155	142	1,353,681
平成24	公共建築第1課	30	497,630	1	10,941	17	154,652	5	25,662	53	688,885
	公共建築第2課	51	365,975	2	35,225	42	378,042	9	22,074	104	801,316
	計	81	863,605	3	46,166	59	532,694	14	47,736	157	1,490,201
平成25	公共建築第1課	41	350,609	0	0	20	205,016	6	17,546	67	573,170
	公共建築第2課	60	286,041	0	0	46	204,091	1	2,971	107	493,103
	計	101	636,650	0	0	66	409,107	7	20,517	174	1,066,273
平成26	公共建築第1課	11	98,906	0	0	23	132,870	1	5,238	35	237,015
	公共建築第2課	84	209,966	0	0	45	186,488	1	4,374	130	400,828
	計	95	308,872	0	0	68	319,358	2	9,612	165	637,843
平成27	公共建築第1課	16	173,588	0	0	3	27,130	3	11,664	22	212,382
	公共建築第2課	26	127,418	0	0	50	165,488	0	0	76	292,906
	計	42	301,006	0	0	53	192,618	3	11,664	98	505,288

工事件数及び金額

(単位:千円)

年度		建築工事		電気設備工事		機械設備工事		合計	
		件数	工事金額	件数	工事金額	件数	工事金額	件数	工事金額
平成23	公共建築第1課	74	6,581,077	22	1,217,643	60	1,945,545	156	9,744,265
	公共建築第2課	105	15,424,390	38	2,027,816	81	2,383,936	224	19,836,142
	計	179	22,005,467	60	3,245,459	141	4,329,481	380	29,580,407
平成24	公共建築第1課	67	7,435,322	18	1,412,198	49	2,181,396	134	11,028,916
	公共建築第2課	84	17,192,382	29	1,922,016	75	2,475,193	188	21,589,591
	計	151	24,627,704	47	3,334,214	124	4,656,589	322	32,618,507
平成25	公共建築第1課	74	9,002,397	28	1,516,134	57	2,182,881	159	12,701,412
	公共建築第2課	82	8,172,777	31	964,204	62	1,545,358	175	10,682,339
	計	156	17,175,174	59	2,480,338	119	3,728,239	334	23,383,751
平成26	公共建築第1課	80	4,465,796	28	943,964	56	1,341,547	164	6,751,306
	公共建築第2課	70	6,054,414	39	1,155,328	52	1,910,897	161	9,120,639
	計	150	10,520,210	67	2,099,292	108	3,252,444	325	15,871,945
平成27	公共建築第1課	33	1,821,280	7	233,172	22	416,038	62	2,470,489
	公共建築第2課	107	4,804,466	40	754,002	30	852,455	177	6,410,923
	計	140	6,625,746	47	987,174	52	1,268,493	239	8,881,412

平成27年度 受託工事概要 (公共建築第1課)

(単位:千円)

施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名	施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名
〈一般行政施設〉 建設工事	15	1,445,710	・消防局・中央消防署 (H25年度からH27年度継続)	〈公営住宅〉 改修工事	11	118,228	・新鯉瀬住宅新鯉3～5棟 (外壁改修)
			・(仮称)内野地区集会施設 (H27年度からH28年度継続)				・日和山住宅A・B棟 (屋外排水設備)
改修工事	11	231,422	・新田清掃センター 関連施設 (建設)	〈福祉施設〉 改修工事	15	156,384	・新津健康センター (空調設備)
			・中部下水処理場 関連施設 (建設)				・じょんのび館 (浴室天井)
解体工事	2	67,781	・横越出張所 (外壁・屋上防水)	解体工事	2	126,414	・旧横越中央保育園 (解体)
			・ふれあい健康センター (改修)				〈社会教育施設〉 改修工事
			・新津西部第1排水区北上ポンプ場 (耐震補強)	〈その他〉 建設工事	3	273,899	・内野駅前広場 シェルター・駐輪場 (建設)
			・旧江南消防署 (解体)	合 計	62	2,470,489	
			・中央消防署文京出張所 (解体)				

公共建築第2課

(単位:千円)

施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名	施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名	
〈学校施設〉 建設工事	12	1,743,832	<ul style="list-style-type: none"> ・日和山小学校校舎増築 (H27年度からH28年度継続) ・木戸小学校校舎2期改築 (H27年度からH28年度継続) ・新潟柳都中学校ランチルーム増築 ・高志中等教育学校渡り廊下建設 	〈体育施設〉 改修工事	3	67,025	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市陸上競技場 (冷暖房設備) ・新潟市体育館 (電気設備) ・亀田総合体育館 (電源装置) 	
								改修工事
合 計				177				6,410,923

2 避難・防災拠点耐震化事業

「新潟市建築物耐震改修促進計画」に基づき、避難所に指定された建築物、災害時の避難所や応急対策活動の拠点となる防災上重要な建築物と多数の市民が利用する大規模な建築物について、耐震診断、耐震補強設計及び耐震補強工事を行い、平成27年度末までに耐震化率100%を達成し、事業を完了しました。

年度別発注状況

(単位:千円)

年度	耐震診断		耐震補強設計		工事監理		耐震補強工事		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成23年	54	144,674	11	32,414	8	11,130	14	226,497	87	414,714
平成24年	39	119,990	23	70,354	22	33,638	43	643,225	127	867,207
平成25年	11	50,138	40	136,005	24	44,097	40	914,782	115	1,145,021
平成26年	2	3,154	19	123,850	15	40,627	46	1,541,355	82	1,708,986
平成27年	0	0	0	0	19	53,792	34	1,745,292	53	1,799,084

3 公共建築物保全適正化推進事業

市保有施設の老朽化に伴う維持修繕・改修・改築費用が増大することが予想されており、厳しい財政状況において既存の施設を現状の規模で維持していくことは困難な状況にあるため、中長期的な視点に立ち、計画的かつ効率的な維持保全を実施することで施設の長寿命化を推進するとともに、投資平準化を図ります。

事業実施状況

年度	事業の概要	保全工事・設計の実施概要
平成26年	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化指針の策定 ・中長期保全計画(案)の策定 	
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市公共建築物長寿命化指針」の公表 ・「新潟市公共建築物保全計画」の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・保全工事を10施設で実施 ・次年度工事設計を6施設で実施